

特集①

東北における被災地の復興なくして 仙台の発展なし 「中期ビジョン」策定

平成25～27年度

当所では、平成25年度から27年度までの3カ年にわたる活動指針となる、「中期ビジョン」を策定しました。本ビジョンでは、前回ビジョン(平成22～24年度)の「企業活力」、「地域力」、「組織力」という3本の柱を引き継ぎつつ、震災復興に焦点をあて、復興にとどまらない新たな東北・宮城・仙台的地域づくりを目指すこととしています。

今号では、その内容を要約してご紹介します。



「企業活力」強化

～日本の元気は企業の元気から～

震災から間もなく2年。全体的な復興施策の遅れが叫ばれている中、既に事業を再開している企業でも、多くは震災前の姿を取り戻すには至っていないのが現状です。

そこで、当所では、本ビジョンに基づき、日本商工会議所や全国514商工会議所、各種関係団体、企業などの連携を強化しながら、今後も継続的に被災企業の復興を支援していきます。これまで行ってきた遊休機械無償マッチング支援プロジェクトなどの展開はもちろん、商談会や展示会、ビジネスマッチングの場をこれまで以上に設けることで、企業の販路拡大をサポート。会員ビジネス交流会を推進し、商工会議所の重要な機能のひとつである人的・情報交流の拡充に向けて、会員相互のネットワークをより強めていきます。

また、商工会議所は地域密着型の経営支援機関であるという立場で、金融支援や専門家派遣などをはじめとした窓口相談機能の充実を図りながら、企業の経営力強化を進めていきます。創業や経営革新、海外展開などの新たなビジネスチャレンジをサポートするとともに、各種検定試験やセミナー・講習会を通して企業活動の礎である人材育成を支援。沿岸部をはじめとした各地商工会議所と情報を共有し、地元企業が有能な人材を安定的に確

保するための雇用支援も行っていきます。



「遊休機械無償マッチング支援プロジェクト」には、被災企業支援のため今も工作機械が全国から寄せられている。

「地域力」強化

～東北における仙台の拠点性向上～

近年、観光振興による交流人口拡大が、地域活性化の鍵を握っていると言われています。今後、東北に人を呼び込んでいくためには、地域の発信力をより一層強め、震災の風化防止・風評払拭を図りながら、安心・安全な東北を国内外にアピールしていかねばなりません。また、仙台が東北のゲートウェイ機能を果たしていくため、杜の都・仙台のまちの雰囲気と質の良さに磨きをかけつつ、プロスポーツなどの観光資源をつまたく活用しながら、仙台としての文化・観光力を強化・促進していくことも重要になってきます。

一方、現在、平成27年度の地下鉄東西線



平成24年3月に結成した「東北まつりネットワーク」。地域性豊かな東北のまつりを全国に発信している。

の開業に合わせ、沿線のまちづくりが進められています。これに伴い仙台の人の流れも大きな変化が生じるでしょう。震災時に存在感を發揮した、商店街や地域のコミュニティ機能の向上は仙台のさらなる街のにぎわい創出、防災機能向上に不可欠です。さらに、各種インフラ整備の促進などによる都市基盤整備、企業誘致などを通じたものづくり力の強化による地場産業の活性化など、仙台の都市力向上に向けて取り組まなければならない課題は山積しています。

全国的に都市間競争が激化する中、仙台の地域力を底上げし、都市の魅力を高めていくため、当所では、こうしたまちづくりに関する諸課題の解決に積極的に取り組む「広域的な地域間ネットワークを強化しながら、仙台だけでなく、東北全体の活力向上を図っていきます」。

「組織力」強化
 ↳ 商工会議所事業を力強く推進

商工会議所が会員企業の皆さんのニーズに即し、さまざまな活動を展開していくには、今後より一層組織基盤を強化していく必要があります。また、震災復興をはじめとする各種事業を、スピード感を持って推進していくためにも、地域最大のオペレーターとして政策提言機能を強化し、国・県・市に対して地元商工業者の声を強く届けていかなければなりません。

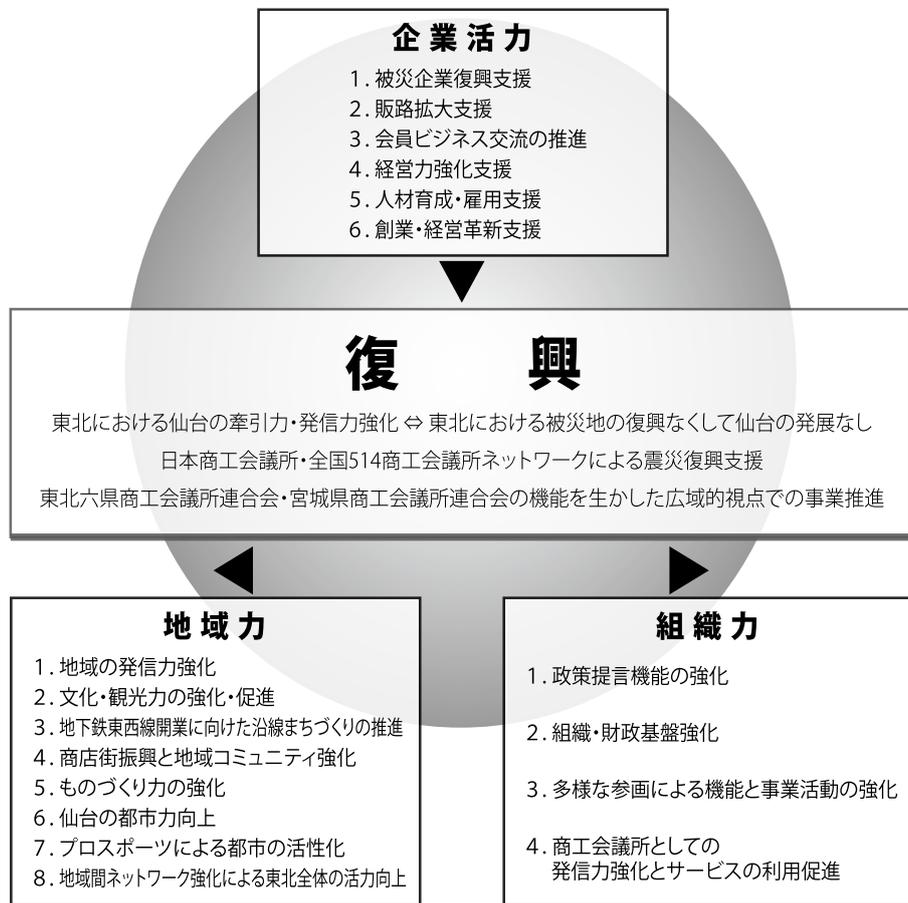
そのため当所では、継続的な会員増強に取り組み、財政面の安定化を図りながら、役員・議員を軸として会員企業の皆さんが幅広く参画していける商工会議所活動の展開を目指します。

さらに、組織力を強化することで商工会議所としての情報発信力を高めながら、全国に向けて震災の風化防止・風評払拭、継続的な復興支援を訴えていきます。

本ビジョンは、震災復興にとどまらず、震災を乗り越え新たな地域社会を構築していくという視点で構成され

震災を乗り越え新たな地域社会の構築

さまざまな環境変化に柔軟に対応するため商工会議所の強みを生かして事業を推進



ています。東北各地には、震災による直接・間接被害によって、復興・復旧が立ち行かない事業所がまだまだたくさんあります。今後とも継続して全国に支援を求めていくためには、東北における仙台のけん引力・発信力を一層強化していくことが必要であるととともに、東北における被災地の復興が進んでいくことが、ひいては仙台の発展につながっていくことから、これらを両

輪として考えていかなければなりません。当所では、日本商工会議所、全国514商工会議所ネットワーク、そして、東北六県ならびに宮城県商工会議所連合会などとの関係を密にし、仙台商工会議所会員の皆さんとともに、力強く「復興促進」に向けて歩みを進めていきたいと考えていますので、今後ともご協力をよろしくお願い致します。